

# 労働者を売り渡す 中央本部を打倒しよう



4・28処分撤回、深夜勤・新賃金制度・新集配システムなど労働者に犠牲を押しつける会社に怒りのシュプレヒコールをつきつける全国から結集した組合員（4月28日、公社前にて）

第59回全通全国大会に向けて訴えます

## 労働者を殺す深夜勤はただちに廃止に

2月8日から導入された深夜勤務の結果、東京中郵で3月3日ついに現職の労働者が死亡した。当局は、いつも行う訃報を他局には、一切公表せず、事態の深刻さをかくすために奔走し、まさに深夜勤がこの事態をひきおこしたことを自ら証明して

見せたのである。全国で現職死亡が相次いでいる。定年を待たずして退職においこまれたり、自殺者も相次いでいる。過労死で命を奪われた仲間、数十名にのぼる。だが、この現状に対して全通中央本部も地本も、まったく知らぬ顔を決め込んでいる。

夜勤の明けたその日の夜にまた出勤する連続深夜勤は、健康な人でも「眠れないう」「夜と昼が逆転して体調がおかしい」と訴える殺人的勤務だ。東京中郵は、深夜勤連続2回だが、一般局では、3回、4回の連続深夜勤が、かなりやられていく。その辛さは言葉では言い表せないくらいに殺人的な現状だ。

それだけではない。JPS方式が定着していくところから、連続5回にグレイドアップすると言っている。60歳の定年

全国労組交流センター  
全通労働者部会

東京都台東区元浅草2-4-10 五宝堂・伊藤ビル5F

TEL 03-3845-7461

FAX 03-3845-7463

E-mail:centergo@nifty.com

まで生きて勤められるかという疑問がたえず頭のなかをよぎる。もはや、次の犠牲者が何時でてもおかしくない状態なのである。

その責任は、当局とグルになった中央本部にある。このような勤務を導入した当局は絶対に許せない。それと同時に、第57回全国大会で深夜勤交渉を到達点で妥結す

## 全通の名称変更・「未来づくり宣言」とは、労働組合ではなくなくなってしまうということだ

ことで中央本部一任を強行し、公社に全面協力した中央本部に対して、組合員の怒りがうずまいている。こんなことがまかり通るのは、労働組合が闘わないからだ。勤務体系の全面的変更は、労働協約の改訂をとまなうものであり、労働組合がきっぱりと拒否すれば、一切通用しない。にもかかわらず、中央本部は、率先して導入に道を開いていたのだ。

第59回定期全国大会は、全通ではなくJPUの大会とされ、そこで「私たちの未来づくり宣言」を決定するとしている。JPU（日本郵政公社労働組合）への組合名称変更は、単なる名称変更にとどまらず、闘う全通の解体を意味するものだ。中央本部は「組織・財政の改革」

と称して、一切の権限を独裁的に握り、現場の声を切り

## 闘う全通の旗を打ち立て、07年 郵政民営化阻止へ立ちあがろう

捨てる組織に変えようとしている。「コミュニケーション・ルール改革」と称して、分会・支部をはじめ現場から交渉権を取り上げ、組合員を公社当局に売り渡そうとしている。

12月全通臨時全国大会で提案された「私たちの未来づくり宣言」では「自らの意識を『仕事をさせられる』意識から『仕事を創る』意識へと切り替え、主体的に仕事にとりくみます」などと言っている。ふざけるんじゃない。命をけずる過酷な労働でも、どんなに低賃金でも、喜びをもって働けと言っのか。これはもう労働組合とは言えないものになるということだ。

職場の中には、かつてない怒りがあふれている。とりわけ中央本部に対する怒りは、深夜勤の導入をもって職制の口からさえあがっている。これまで組合員をだまし続けてきた本部は、いまや組合員にまったく信頼されていない。いよいよ真に闘うものだけが生活と労働条件を守る時代が来た。いまこそ現場労働者の怒りで中央本部を打倒するときだ。闘う団結を打ち固め、民営化攻撃

# イラク撤退！ 武力行使への道開く ACSA改定・有事法制に反対しよう

の一つひとつを粉砕する闘いを、現場からまきおこそう。  
4・28被免職者と連帯し、4・28反処分闘争を闘おう。  
旭川大会を闘う全通の復活の日にしなければならぬ。  
本部派を打ち破り、闘う全通の旗を打ち立てよう。

4月26日、経済財政諮問会議は、小泉首相の意を受けて「郵政民営化に関する論点整理（中間報告）」を決定した（4ページの解説を参照！）。そこで07年郵政民営化をうちだしている。これと期を一にして、日本経団連の奥田会長は4月26日の記者会見で、小泉政権に「高い評価」



「イラク戦争反対・自衛隊の即時撤兵」を掲げ1・25 - 3・20日比谷集会に決起した全通労働者（写真は1月25日の集会後の銀座デモ）

を与え、「今後は、郵政民営化や道路公団民営化などの課題解決と、年金・医療・介護を一体とした社会保障制度改革と税制改革、地方の三位一体改革に力を入れてもらいたい」と要望した。財界として一致して小泉路線を全面的にバックアップし、その柱としての郵政民営

化を推進すると表明しているのだ。

小泉政権は、今国会でACSA（日米物品役務相互提供協定）改定と有事関連法案を強行しようとしている。

これは、イラク軍事占領への全面協力を促進し、米軍の戦争行為を全面的に支援していくためのものだ。しかし、小泉政権はかつてない危機にあえいでいる。スペインをはじめとする各国が次々と撤兵する中で、虐待と拷問を居直る米帝・ブッシュと運命をともにすることで、ますます侵略戦争の泥沼にはまりこんでいるのだ。また小泉政権は、この国会で有事関連法案と年金改悪を一体で強

## 動労千葉は、ストライキで組合員の 現職復帰を勝ち取った

行しようとしているが、未納者の発覚があいつぎ、労働者の怒りの渦の中で、年金改悪は暗礁に乗りあげている。民主党・連合の限らない屈服を取り付けることで突破しようとしてきたすべてのことが、全く何もできていない状態だ。

だからこそ、小泉・奥田は、唯一の危機突破をかけて郵政民営化をぶちあげているのだ。郵政民営化の攻撃は、小泉政権が衆議院通過を強行した有事関連法案に止められる戦争政治と一体の攻撃である。有事立法は官・民を問わず、労働者に戦争協力を迫り、動員するためのもの

である。年金をはじめ社会保障制度改悪も郵政民営化も、底知れない危機と矛盾を労働者に転嫁し、そこから金をしぼり取り、戦争財政を作り出すものである。そもそも郵貯も年金も戦前に戦争財源とするために創設されたものなのだ。

まさに郵政民営化阻止の闘いは、小泉―奥田―生田路線と真つ正面から対決する闘いだ。労働者の生活と権利を守るために真剣に闘う労働運動こそ、戦争政治を打ち破る労働運動である。反戦闘争を真剣に闘う労働運動こそ、労働者の生活と権利を守りぬくことができる。

2、3月春闘を3波のストライキで闘った動労千葉は、JR体制を揺るがし、分割・民営化以来強制配転されていた組合員の原職復帰を実現する画期的勝利をかちとつた。また、このストライキは、国際連帯をかけた3・20日比谷のイラク反戦闘争との連帯を掲げてたたかわれた。3・20日比谷、そして全国各地の反戦集会には、イラク反戦闘争を完全放棄した中央本部の制動をこえて、多くの全通労働者が全通旗を押し立てて参加した。

5・21イラク反戦闘争に続き、6月有事立法粉碎・イラク反戦闘争を闘おう。この中でこそ、6月第59回全通全国大会をかちとり、中央本部を打倒しよう。全通労働者の決起によって、小泉政権もろとも民営化攻撃を粉碎しよう。共に、たたかおう！

## 解説

# 中間報告が言う「最大限の効率化」とは、 すさまじい首切り・リストラ攻撃のことだ！

経財諮問会議の中間報告の中身は、07年4月から郵便・郵貯・簡保の三事業を段階的に民営化するとともに、郵貯・簡保の政府保証を廃止するとしている。さらに郵便事業における「最大限の効率化」を打ち出している。郵政民営化の中間報告では、「最大限の効率化」を打ち出すと同時に、「こうも言っている。

「郵政公社の職員の雇用に支障をきたさないようにするためにも、安定した経営を可能にすることが必要」「民営化に際しては、職員のモラル（士気）と労使関係の安定に配慮すべき」

あえて「雇用」を問題にしているのはなぜか。中間報告が言う徹底した「効率化」とは、すさまじい首切り・リストラ攻撃のことだ。国鉄分割・民営化の時、政府は「一人も路頭に迷わせない」と言ったが、その結果は、どうだったか。何万人という規模で人員削減が行われ、労働者に転職・退職が強要された。あげくに清算事業団1047人の解雇ではないか。郵政民営化とは、国鉄分割・民営化以上の攻撃である。すでに始まっているように、大々的な非常勤化と深夜勤にみられる凄まじい労働強化、すなわち労働者殺しのことだ。

だからこそ、あえて「労使関係」を問題にしている。「職員のモラル（士気）と労使関係の安定」とは、徹底して労働者の意識を解体し、労働組合的な団結を破壊するということである。逆に言えば、これなくして民営化攻撃は成り立たないのだ。しかし中央本部は、郵政公社への移行にともない、アクションプランに完全に賛成してしまった。それは、2年間で17000人を削減し、1147億円の

人件費と2144億円の物件費を削減するというものだ（非常勤職員の賃金を人件費と呼ぶはず物件費と呼んでいる）。さらに団体交渉を事後対処方式にすることで、当局の人減らし施策にフリーハンドを与えてしまっている。この中央本部の姿勢が労働者への攻撃を激化させているのだ。

では、もうダメなのか。俺たちは当局の労働強化・賃下げ・首切りに従うしかないのか。けっしてそうではない。現場労働者は、これに屈してはいない。現場には、郵政公社、そして中央本部への怒りがうずまいている。中央本部や地本の制動を打ち破って、一挙に爆発する機運があふれ出している。

まさに郵政民営化攻撃を可能としている者こそ、中央本部なのだ。今こそ中央本部もろとも郵政民営化中間報告を粉碎しよう。旭川大会で、闘う全通の旗をうちたてよう。

## 輸送労働者・非常勤労働者への犠牲 転嫁を許すな。連帯してたたかおう

中央本部は、これまで夜間手当として支払われていた割り増し賃金について、その全廃に同意してしまった。このことによって、非常勤一人あたり月に約17000円の減収になっている。

また輸送部門では、相次ぐ輸送運賃ダンピングの中で、労働条件は極限まで切り下げられ、合理化と希望退職が強制されている。「雇用の確保が第一義」と称して、これに全面的に承認を与え、推進しているのが中央本部なのだ。現場には「何のための全通か」という声があふれている。